

平成 22 年 4 月 22 日

各 位

会社名	アイティメディア株式会社
U R L	http://corp.itmedia.co.jp/
代表取締役社長	大槻 利樹 (コード番号:2148 東証マザーズ)
問合せ先	常務執行役員管理本部長 小林 教至 (TEL 03-6824-9396)
当社の親会社	ソフトバンク株式会社
代表取締役社長	孫 正義 (コード番号:9984 東証一部)

通期(連結・個別)業績予想の修正、および特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 21 年 7 月 29 日に公表した平成 22 年 3 月期(連結・個別)の業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正

(金額の単位:百万円)

平成 22 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,677	△129	△118	△158	△2,523.24
今回発表予想(B)	2,551	△184	△172	△241	△3,850.77
増減額(B-A)	△126	△55	△54	△83	—
増減比率(%)	△4.7%	—	—	—	—
(ご参考)					
前期実績(平成 21 年 3 月期)	3,094	32	57	△51	△816.61

平成 22 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想(A)	2,617	△38	△27	△57	△810.28
今回発表予想(B)	2,512	△71	△59	△241	△3,849.66
増減額(B-A)	△105	△33	△32	△184	—
増減比率(%)	△4.0%	—	—	—	—
(ご参考)					
前期実績(平成 21 年 3 月期)	3,079	108	133	△51	△815.54

2. 業績予想修正の理由

当社グループは、顧客企業の広告宣伝費に対する費用対効果への意識が高まる状況に対応し、「ターゲット・メディア戦略」を策定し、成果の明確な広告商品の強化やユーザー属性がより明確なメディアを強化するとともに、デバイスやインターネットを取り巻く環境変化への対応を進めてまいりました。また、本社移転、配信サーバーの集約、外注制作業務の内製化などのコスト削減を実施いたしました。

広告商品の強化としましては、BtoB 広告向けのプロフィール(営業見込み客情報)獲得数を保証する商品「リスト ROI」、BtoC 広告向けのプロフィール獲得数課金型商品「フレッシュリード」の販売開始、IT 業界向けの新卒採用商品「IT 業界就職ラボ」の販売開始、イベント商品力を強化するため米国のバーチャルイベント事業会社 ON24 社との業務提携による「バーチャルイベントソリューション」の販売を開始いたしました。

メディア力の強化としましては、エレクトロニクス情報メディア「EE Times Japan」を運営する E2 パブリッシング株式会社の買収によるエレクトロニクス分野の強化、「TechTarget ジャパン」のコーナー拡充、国際会計基準(IFRS)専門の「IFRS 国際会計基準フォーラム」の開設、社会人大学院を紹介する「社会人大学院 Index」の開設、IT 業界に関心のある就職活動学生向けメディア「IT 業界就職ラボ」の開設、ユーザー参加型のゲーム情報メディア「ITmedia Gamez」の開設など、メディアの対象分野の深化・拡大に取り組んでまいりました。

同時に、「iPhone」用の無料アプリケーション「ITmedia」及び「Biz 誠」の強化、「Twitter」と連動したニュース集約メディア「OneTopi」開設など、デバイスやインターネットの変化への対応を実施してまいりました。

しかしながら、当社グループの主要顧客である IT 関連企業の広告宣伝費抑制が続き、売上全体の落ち込みを補うまでには至りませんでした。第 4 四半期会計期間に前年同期を上回る売上実績の成果がありましたものの、通期業績予想を下回る見通しとなりました。

3. 特別損失の計上

平成 22 年 3 月期第 4 四半期において下記の通り計上いたします。

(1) 連結決算

1. 連結子会社 zoome 株式会社の保有しているソフトウェアにつきまして、将来の資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その全額が回収を見込めないと判断し、減損損失 2,267 千円を計上いたします。
2. 当社のメディア事業である「環境メディア」に関するソフトウェアならびに商標権につきまして、将来の資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込めないと判断し、減損損失 20,239 千円を計上いたします。
3. 当社のメディア事業及び人材関連サービス事業を行なっている人財支援事業関連のソフトウェアならびに商標権につきまして、将来の資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その全額が回収を見込めないと判断し、減損損失 29,024 千円を計上いたします。

(2) 個別決算

1. 連結子会社 zoome 株式会社の株式につきまして、投資有価証券簿価に対して zoome 株式会社の純資産が 50%を割り込んでいる状況から、回収可能性がないと判断いたしまして、純資産額まで減損することと致しました。つきましては、関係会社株式評価損 123,516 千円を計上いたします。
2. 当社のメディア事業である「環境メディア」に関するソフトウェアならびに商標権につきまして、将来の資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収が見込めないと判断し、減損損失 20,239 千円を計上いたします。
3. 当社のメディア事業及び人材関連サービス事業を行なっている人財支援事業関連のソフトウェアならびに商標権につきまして、将来の資産の回収可能性を慎重に検討した結果、その全額が回収を見込めないと判断し、減損損失 29,024 千円を計上いたします。

※ 上記の業績予想の修正につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。なお、当社の決算発表は、平成 22 年 4 月 27 日を予定しております。

以 上